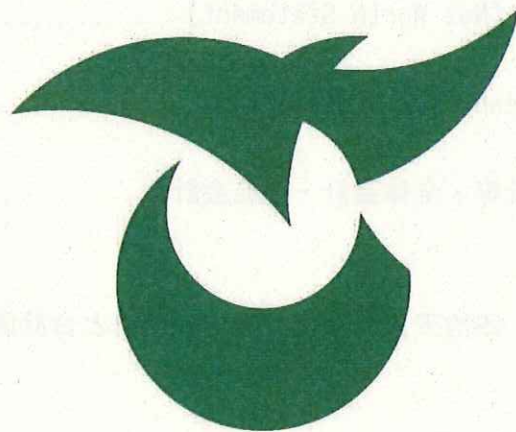


令和元年度決算

統一的な基準による財務書類 (詳細版)



令和2年12月

佐久市

目次

1	統一的な基準による地方公会計制度導入について	2
2	佐久市の財務書類について	2
3	財務書類の作成方法	3
4	財務書類の相関関係図	4
5	貸借対照表【Balance Sheet】	5
6	行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】	14
7	純資産変動計算書【Net Worth Statement】	21
8	資金収支計算書【Cash Flow Statement】	24
9	財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】	27

※本資料における数値は、四捨五入の関係で表内の合計と合計値が一致しない場合があります。

1 統一的な基準による地方公会計制度導入について

現在、地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような収入があり、そして、どのような支出が行われたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が公共施設やインフラなどの将来にわたって活用できる資産への投資なのか、あるいは、その年の行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関しての情報が不足していましたし、それらの支出の財源を税金で賄っているのか、借金で賄っているのか、その状況がどのようなものなのかという情報も不足していました。

また、過去に整備された公共施設やインフラの価格情報を含めた固定資産台帳が整備されておらず、市が保有する財産を網羅的に把握することができる台帳が存在しませんでした。そこで、これまでのやり方を残しつつ、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法（統一的な基準による地方公会計制度）を取り入れた財務書類の作成が進められています。

2 佐久市の財務書類について

本市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となったことに対応するものです。総務省が公表した新しい基準に基づいて、固定資産台帳と複式簿記を用いてすべての取引を伝票単位で仕訳を行っており、これまでの総務省方式改訂モデルとは異なるものです。

本市は、平成27年度末の固定資産台帳整備を完了させ、平成28年度決算より「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4つの財務書類を作成しています。

今回作成した、令和元年度決算に係る財務書類は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と市が出資・出捐している土地開発公社、第三セクター等）の3種類を作成しています。

3 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本市では、令和元年度決算分につきましては、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

《財務書類作成対象団体》

作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

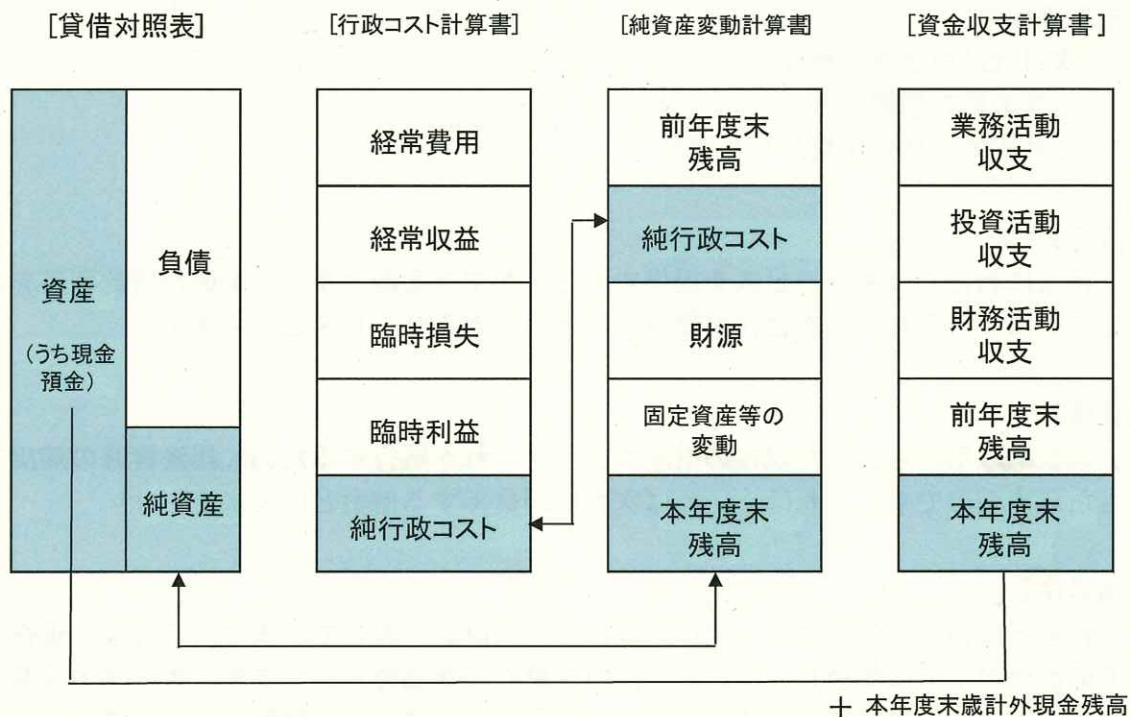
全体会計（11会計）		連結会計（28団体・会計）		
一般会計等 4会計	公営事業会計 7会計	一部事務組合等 13団体	地方三公社 1団体	第三セクター等 3団体
一般会計	佐久市下水道事業 特別会計	佐久広域連合	佐久市土地開発公社	社団法人佐久市振興公社
佐久市障害者支援施設 白田学園特別会計	佐久市国保浅間総合 病院事業特別会計	佐久平環境衛生施設組合		佐久ケーブルテレビ株式会社
佐久市住宅新築資金等 貸付事業特別会計	佐久市国民健康保険 特別会計	佐久市・軽井沢町清掃施設組 合		財団法人佐久市文化事業団
佐久市奨学資金 特別会計	佐久市介護保険特別会計	浅麓環境施設組合		
	佐久市後期高齢者医療 特別会計	北佐久郡老人福祉施設組合		
	佐久市環境エネルギー事業 特別会計	川西保健衛生施設組合		
	佐久市工業用地取得造成事業 特別会計	佐久水道企業団		
		浅麓水道企業団		
		長野県交通災害共済組合		
		長野県地方税滞納整理機構		
		長野県市町村自治振興組合		
		長野県後期高齢者医療 広域連合		
		佐久市・北佐久郡 環境施設組合		

※南佐久環境衛生施設組合については、公営企業法（複式簿記）の適用に向け準備行っているため、総務省の規定に基づき、連結対象から省略しております。

4 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。

それぞれの相関関係は以下のとおりとなります。



4つの財務書類は、それぞれ相関関係があります。
 行政コスト計算書は民間の損益計算書に近いもので、フルコストの把握に必要な減価償却費や引当金繰入額も分かります。

5 貸借対照表 【Balance Sheet】

貸借対照表とは住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・ 次世代に引き継ぐ資産
- ・ 将来の地方債償還金
- ・ これまでの世代が負担した資産

【資産】

将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】

過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】

資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

《一般会計等貸借対照表》

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計

(令和2年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R 1	H30	増減	貸方	R 1	H30	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	170,588	173,702	△3,113	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	45,938	46,149	△211
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	29	38	△9	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	5,164	5,511	△348
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	27,564	27,082	483	負債合計	51,102	51,660	△559
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	15,582	14,833	749	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	162,661	163,994	△1,333
資産合計	213,763	215,655	△1,891	負債・純資産合計	213,763	215,655	△1,891

市民一人当たりの貸借対照表（単位：万円）

資産	217	負債	52
うち固定資産	201	純資産	165

佐久市人口 98,696 人(令和2年3月31日現在)より算出

【説明】

令和元年度末時点で資産合計は2,137億63百万円、負債合計は511億2百万円、純資産合計は、1,626億61百万円となっております。

そのうち純資産である1,626億61百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である511億2百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産・負債等の構成】

佐久市の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。

また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。対して、地方債などの負債は、資産総額の4分の1程度と小さめです。

(単位：%)

資産の構成	有形・無形固定資産	投資その他の資産	流動資産	計
	79.8	12.9	7.3	100.0

負債・純資産の構成	固定負債	流動負債	純資産	計
	21.5	2.4	76.1	100.0

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：主に、小中学校空調設備設置工事の支出や、佐久市総合体育館アリーナ照明設備等改修工事の支出等による増加と減価償却等による減少により総額として減少しております。
- ・ 無形固定資産：主に、減価償却によるものです。
- ・ 投資その他の資産：主に、下水道事業特別会計への出資や、公共施設等適正管理推進基金積立等により増加となる一方で、小・中学校施設整備基金取崩や、土地開発基金取崩等の減少とあわせて総額としては増加しております。
- ・ 流動資産：主に、減債基金の積立や翌年度繰越金の増加等によるものです。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したことによるものです。
- ・ 流動負債：主に、翌年度に償還しなければならない地方債の残高が平成30年度より減少したことや、歳計外現金残高の減少等によるものです。

一般会計等貸借対照表でわかること【分析】

項目	R 1	H30
【純資産比率】		
純資産合計÷資産合計 企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。	76.1%	76.0% (県内19市 平均69.1%)
【流動比率】		
流動資産÷流動負債 1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。	301.8%	269.1% (県内19市 平均154.2%)
【社会資本形成の将来世代負担比率】		
(地方債残高-特例地方債残高) ÷ (有形固定資産+無形固定資産) 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。	16.5%	16.3% (県内19市 平均16.9%)
【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）		
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額) ※物品を除いた有形固定資産残高より計算 資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。	58.7%	57.3% (県内19市 平均59.8%)

《全体貸借対照表》 11 会計

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計

(令和2年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R 1	H30	増減	貸方	R 1	H30	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	233,382	237,718	△4,336	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	96,645	100,019	△3,374
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	45	59	△14	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	8,729	8,983	△254
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	24,499	24,356	143	負債合計	105,374	109,002	△3,628
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	24,966	24,640	326	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	177,519	177,772	△253
資産合計	282,893	286,773	△3,881	負債・純資産合計	282,893	286,773	△3,881

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：主に、小中学校空調設備設置工事の支出や、佐久市総合体育館アリーナ照明設備等改修工事の支出、工業用地取得造成事業特別会計における佐久臼田インター工業団地用地取得等による増加の一方で、一般会計のみならず各特別会計で減価償却が進んだことによる減少等により総額として減少しております。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：主に、公共施設等適正管理推進基金積立、各特別会計における基金積立等により増加となる一方で、小・中学校施設整備基金取崩や、土地開発基金取崩等の減少とあわせて総額としては増加しております。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、一般会計の地方債償還及び下水道事業特別会計の企業債償還が進んだ結果、地方債等残高が減少したことや、下水道事業特別会計の長期前受金が減少したこと等により減少しております。
- ・ 流動負債：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結貸借対照表》 11 会計+17 団体 計 28 会計・団体

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計
 佐久広域連合 / 佐久平環境衛生施設組合 / 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 / 浅麓環境施設組合
 北佐久郡老人福祉施設組合 / 川西保健衛生施設組合 / 佐久水道企業団 / 浅麓水道企業団 / 長野県交通災害共済組合
 長野県地方税滞納整理機構
 長野県市町村自治振興組合 / 長野県後期高齢者医療広域連合 / 佐久市・北佐久郡環境施設組合 / 佐久市土地開発公社
 (一社) 佐久市振興公社 / 佐久ケーブルテレビ(株) / 財佐久市文化事業団
 ※南佐久環境衛生組合については、公営企業法(複式簿記)の適用に向けて準備を行っているため、総務省の規定により、公営企業法適用までの間、連結対象から省略することになっています。

(令和2年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R 1	H30	増減	貸方	R 1	H30	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	266,994	268,153	△1,159	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	108,885	111,387	△2,502
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	57	76	△20	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	9,908	10,022	△115
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	27,868	28,033	△165	負債合計	118,793	121,410	△2,616
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	33,626	32,939	687	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
資産合計	328,545	329,202	△656	純資産合計	209,752	207,792	1,960
				負債・純資産合計	328,545	329,202	△656

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：主に、小中学校空調設備設置工事の支出や、佐久市総合体育館アリーナ照明設備等改修工事の支出、工業用地取得造成事業特別会計における佐久臼田インター工業団地用地取得や、佐久市・北佐久郡環境施設組合の建設仮勘定が増加したこと等による増加の一方で、減価償却が進んだこと等による減少により総額として減少しております。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：主に、公共施設等適正管理推進基金積立、各特別会計における基金積立等により増加となる一方で、小・中学校施設整備基金取崩や土地開発基金取崩や佐久市振興公社における有価証券の減少等の減少とあわせて総額としては減少しております。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類の増減理由及び全体財務書類と同様の理由となります。
- ・ 流動負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

6 行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。なお、税金は経常収益ではないため含みません。

《一般会計等行政コスト計算書》

(令和2年3月31日現在) 単位：百万円

	R 1	H 30	増減
【経常費用】 A	39,759	35,274	4,485
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	6,188	5,950	238
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	15,451	13,922	1,529
3 その他のコスト (支払利息、不納欠損等)	413	433	△20
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	17,707	14,969	2,737
【経常収益】 B	1,514	1,571	△57
1 使用料・手数料	523	536	△13
2 その他	991	1,035	△45
純経常行政コスト C (A-B) ※	38,245	33,703	4,542
1 臨時損失 D	1,586	112	1,474
2 臨時利益 E	13	6	7
純行政コスト C+(D-E) ※	39,817	33,809	6,008

市民一人当たりの行政コスト計算書 (単位：万円)

経常費用	40
経常収益	2
臨時損失	2
臨時利益	0
純行政コスト	40

佐久市人口 98,696 人(令和2年3月31日現在)より算出

【説明】

令和元年度の経常費用は397億59百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は15億14百万円となり、経常収益に臨時利益を加え、経常費用・臨時損失を引いた純行政コストは△398億17百万円となり、不足が生じています。

この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

佐久市のコストの大部分は、物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転支的なコスト（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、物件費で経常費用合計の22.2%を占めています。

《経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）》

科目名	R1
物件費	22.2%
減価償却費	15.6%
補助金等	19.9%
社会保障給付費 (扶助費)	15.1%
職員給与費	12.7%
他会計への繰出金	9.4%

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：主に、繰り入れるべき退職手当引当金繰入額が増加したこと等により増加しております。
- ・ 物にかかるコスト：主に、復旧及び維持修繕工事等が増加したことや、委託料の増加や、減価償却費の増加等により、総額として増加しております。
- ・ その他のコスト：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 移転支的コスト：主に、県立武道館建設負担金が増えたこと、工業用地取得造成事業特別会計への繰出金が皆増したこと、佐久市・北佐久郡環境施設組合分担金が増えたこと等により総額として増加しております。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ その他経常収益：前期と比較して大きな増減はありませんでした。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：主に、令和元年東日本台風災害にかかる災害復旧費用が発生したこと等により増加しております。
- ・ 臨時利益：前期と比較して大きな増減はありませんでした。

行政コスト計算書でわかること【分析】

項目	R 1	H30
【各費用÷経常費用】		
物件費等割合	38.9%	39.5%
その他の業務費用割合	1.0%	1.2%
移転費用割合	44.5%	42.4%
【受益者負担比率】		
経常収益÷経常費用		
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直す必要があります。	3.8%	4.5% (県内19市平均4.9%)

《全体行政コスト計算書》

(令和2年3月31日現在) 単位：百万円

	R 1	H30	増減
【経常費用】 A	65,781	61,642	4,139
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	10,636	10,401	235
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	19,788	18,301	1,486
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	2,713	2,780	△68
4 移転支的コスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	32,645	30,159	2,486
【経常収益】 B	10,082	10,087	△5
1 使用料・手数料	8,116	8,128	△12
2 その他	1,966	1,958	8
純経常行政コスト C (A-B)	55,699	51,555	4,144
1 臨時損失 D	2,282	153	2,129
2 臨時利益 E	406	8	397
純行政コスト C+(D-E)	57,575	51,700	5,875

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他のコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転支出的なコスト：主に、県立武道館建設負担金が増えたこと、佐久市・北佐久郡環境施設組合分担金が増えたこと、介護保険特別会計で施設介護サービス給付費が増加したこと等により総額として増加しております。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他経常収益：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：主に、令和元年東日本台風災害にかかる災害復旧費用が発生したことや、下水道事業特別会計においても同様の台風で損害を受けた下水道施設に除却損が発生したこと等により増加しております。
- ・ 臨時利益：主に、下水道事業特別会計において令和元年東日本台風災害により除却された資産に対応する長期前受金戻入益の発生等により増加しております。

《連結行政コスト計算書》

(令和2年3月31日現在) 単位：百万円

	R 1	H30	増減
【経常費用】 A	78,084	74,142	3,942
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	12,529	12,380	149
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	23,001	21,547	1,454
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	3,325	3,358	△33
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	39,229	36,857	2,373
【経常収益】 B	14,120	14,183	△63
1 使用料・手数料	8,350	8,359	△8
2 その他	5,770	5,824	△54
純経常行政コスト C (A-B)	63,964	59,959	4,004
1 臨時損失 D	2,304	134	2,170
2 臨時利益 E	428	10	418
純行政コスト C+ (D-E)	65,840	60,083	5,757

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他のコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転支的コスト：主に、県立武道館建設負担金が増えたこと、介護保険特別会計で施設介護サービス給付費が増加したこと、長野県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付費が増加したこと等により総額として増加しております。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他経常収益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

7 純資産変動計算書 【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・ 資産がどのように変動したのか
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか

《一般会計等純資産変動計算書》

(令和2年3月31日現在) 単位：百万円

	R 1	H30	増減
期首純資産残高	163,994	159,914	4,081
純行政コスト	△39,817	△33,809	△6,008
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	39,328	36,198	3,130
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	△843	1,691	△2,535
期末純資産残高	162,661	163,994	△1,333

市民一人当たりの純資産変動計算書 (単位：万円)

期首純資産残高	166
純行政コスト	△40
財源・その他	39
期末純資産残高	165

佐久市人口 98,696 人(令和2年3月31日現在)より算出

【説明】

令和元年度の純資産変動計算書では、純行政コスト 398 億 17 百万円に対して、地方税などの一般財源が 393 億 28 百万円で本年度差額は 4 億 89 百万円のマイナスとなっております。

この 4 億 89 百万円やその他の純資産増減 8 億 43 百万円により、令和元年度の純資産は、13 億 33 百万円減少し、純資産残高は 1,626 億 61 百万円となりました。

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、地方交付税が増加したことや、ふるさと納税寄附金が増加したこと等により総額として増加しております。
- ・ その他：主に、平成 30 年度に発生していた廃止済みの特別会計から移管された固定資産、基金等にかかる無償所管換等が皆減したことや、固定資産にかかる調査判明減少の発生等により減少しております。

《全体純資産変動計算書》

(令和2年3月31日現在) 単位：百万円

	R 1	H30	増減
期首純資産残高	177,772	173,438	4,334
純行政コスト	△57,575	△51,700	△5,875
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	58,156	55,108	3,047
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	△833	925	△1,758
期末純資産残高	177,519	177,772	△253

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結純資産変動計算書》

(令和2年3月31日現在) 単位：百万円

	R 1	H30	増減
期首純資産残高	207,792	202,687	5,106
純行政コスト	△65,840	△60,083	△5,757
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	68,619	64,271	4,348
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	△819	918	△1,737
期末純資産残高	209,752	207,792	1,960

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、地方交付税が増加したことや、ふるさと納税寄附金が増加したことや、佐久市・北佐久郡環境施設組合における国県等補助金の増加等により増加しております。
- ・ その他：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

8 資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の収入（歳入）と支出（歳出）、の現金の流れを示すものであり、その収支に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

《一般会計等》

(令和2年3月31日現在) 単位：百万円

	R 1	H30	増減
業務活動収支	4,831	6,654	△1,823
投資活動収支	△4,067	△4,131	63
財務活動収支	△345	△2,290	1,946
本年度資金収支額	419	233	186
前年度末資金残高	1,183	950	233
本年度末資金残高	1,603	1,183	419
本年度末歳計外現金残高	50	273	△223
本年度末現金預金残高	1,653	1,456	197

市民一人あたりの資金収支計算書（単位：万円）

業務活動収支	5
投資活動収支	△4
財務活動収支	△0
本年度資金収支額	0
本年度末資金残高	2

佐久市人口 98,696 人(令和2年3月31日現在)より算出

【説明】

業務活動収支は48億31百万円のプラス、投資活動収支は40億67百万円のマイナス、財務活動収支は3億45百万円のマイナスとなっています。

結果として、令和元年度末資金残高は16億3百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると16億53百万円となりました。

また、令和元年度収支としては4億19百万円のプラスとなりました。これは、業務活動収支のプラスが要因です。

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、地方交付税収入等の収入が増えた一方、令和元年東日本台風災害にかかる災害復旧費用にかかる支出が発生したことや、県立武道館建設負担金支出が増えたこと、工業用地取得造成事業特別会計への繰出金支出が皆増したこと等の支出増加によって、業務活動収支は減少しております。
- ・ 投資活動収支：主に、小中学校空調設備設置工事の支出増加や、佐久市総合体育館アリーナ照明設備等改修工事の支出増加や、減債基金の積立支出増加や、公共施設等適正管理推進基金積立支出の増加等による支出が増え、小・中学校施設整備基金の取崩収入の減少が起きた一方、総合運動公園野球場建設にかかる支出皆減や、岩村田小学校管理特別教室建築工事にかかる支出皆減等の結果、総額としての投資活動収支は増加しております。
- ・ 財務活動収支：主に、緊急防災・減災事業債や現年発生単独災害復旧事業債等の地方債発行額が増加しております。

《全体》

(令和2年3月31日現在) 単位：百万円

	R1	H30	増減
業務活動収支	7,022	8,662	△1,639
投資活動収支	△4,951	△4,248	△703
財務活動収支	△2,169	△4,087	1,918
本年度資金収支額	△98	327	△424
前年度末資金残高	9,565	9,238	327
本年度末資金残高	9,467	9,565	△98
本年度末歳計外現金残高	50	273	△223
本年度末現金預金残高	9,517	9,837	△320

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、地方交付税収入等の収入が増えた一方、令和元年東日本台風災害にかかる災害復旧費用にかかる支出が発生したことや、県立武道館建設負担金支出が増えたことや、介護保険特別会計における補助金等支出増加等の支出増加によって、業務活動収支は減少しております。
- ・ 投資活動収支：主に、小中学校空調設備設置工事の支出増加や、佐久市総合体育館アリーナ照明設備等改修工事の支出増加や、減債基金の積立支出増加や、公共施設等適正管理推進基金積立支出の増加や、工業用地取得造成事業特別会計における佐久臼田インター工業団地用地取得支出等による支出が増え、小・中学校施設整備基金の取崩収入の減少が起きた一方、総合運動公園野球場建設にかかる支出皆減や、岩村田小学校管理特別教室建築工事にかかる支出皆減等の結果、総額としての投資活動収支は減少しております。
- ・ 財務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結》

※連結財務書類においては、総務省規定において、当面の間、資金収支計算書は作成を省略することができるため、本市においても作成を省略しております。

9 財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	198,181 ※	固定負債	45,938
有形固定資産	170,588 ※	地方債	41,049
事業用資産	88,407	長期未払金	28
土地	32,443	退職手当引当金	4,835
立木竹	1	損失補償等引当金	26
建物	110,872	その他	-
建物減価償却累計額	△ 57,355	流動負債	5,164
工作物	5,013	1年内償還予定地方債	4,709
工作物減価償却累計額	△ 3,017	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	405
航空機	-	預り金	50
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1	負債合計	51,102
その他減価償却累計額	△ 1	【純資産の部】	
建設仮勘定	450	固定資産等形成分	211,987
インフラ資産	77,785 ※	余剰分(不足分)	△ 49,325
土地	12,962		
建物	3,848		
建物減価償却累計額	△ 1,646		
工作物	170,736		
工作物減価償却累計額	△ 108,546		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	430		
物品	6,151		
物品減価償却累計額	△ 1,755		
無形固定資産	29		
ソフトウェア	29		
その他	-		
投資その他の資産	27,564 ※		
投資及び出資金	6,961 ※		
有価証券	21		
出資金	6,941		
その他	-		
投資損失引当金	△ 177		
長期延滞債権	769		
長期貸付金	1,001		
基金	19,079		
減債基金	-		
その他	19,079		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68		
流動資産	15,582		
現金預金	1,653		
未収金	143		
短期貸付金	118		
基金	13,688		
財政調整基金	7,453		
減債基金	6,235		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	213,763	純資産合計	162,661 ※
		負債及び純資産合計	213,763

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	39,759
業務費用	22,052
人件費	6,188
職員給与費	5,049
賞与等引当金繰入額	405
退職手当引当金繰入額	397
その他	337
物件費等	15,451
物件費	8,844
維持補修費	405
減価償却費	6,202
その他	-
その他の業務費用	413
支払利息	184
徴収不能引当金繰入額	44
その他	185
移転費用	17,707
補助金等	7,904
社会保障給付	5,992
他会計への繰出金	3,718
その他	93
経常収益	1,514
使用料及び手数料	523
その他	991
純経常行政コスト	38,245
臨時損失	1,586
災害復旧事業費	1,459
資産除売却損	111
投資損失引当金繰入額	16
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13 ※
資産売却益	12
その他	2
純行政コスト	39,817 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	163,994	214,056	△ 50,062
純行政コスト(△)	△ 39,817		△ 39,817
財源	39,328		39,328
税金等	31,807		31,807
国県等補助金	7,521		7,521
本年度差額	△ 489		△ 489
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,226 ※	1,226 ※
有形固定資産等の増加		3,930	△ 3,930
有形固定資産等の減少		△ 6,210	6,210
貸付金・基金等の増加		3,693	△ 3,693
貸付金・基金等の減少		△ 2,638	2,638
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 843	△ 843	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,333 ※	△ 2,069	736 ※
本年度末純資産残高	162,661	211,987	△ 49,325 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,488 ※
業務費用支出	15,775 ※
人件費支出	6,172
物件費等支出	9,249
支払利息支出	184
その他の支出	171
移転費用支出	17,713
補助金等支出	7,910
社会保障給付支出	5,992
他会計への繰出支出	3,718
その他の支出	93
業務収入	39,753 ※
税収等収入	31,795
国県等補助金収入	6,446
使用料及び手数料収入	522
その他の収入	989
臨時支出	1,565
災害復旧事業費支出	1,459
その他の支出	106
臨時収入	132
業務活動収支	4,831 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,622 ※
公共施設等整備費支出	3,930
基金積立金支出	1,492
投資及び出資金支出	917
貸付金支出	1,284
その他の支出	-
投資活動収入	3,555
国県等補助金収入	943
基金取崩収入	1,203
貸付金元金回収収入	1,394
資産売却収入	15
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,067
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,832
地方債償還支出	5,832
その他の支出	-
財務活動収入	5,487
地方債発行収入	5,487
その他の収入	-
財務活動収支	△ 345
本年度資金収支額	419
前年度末資金残高	1,183
本年度末資金残高	1,603 ※
前年度末歳計外現金残高	273
本年度歳計外現金増減額	△ 223
本年度末歳計外現金残高	50
本年度末現金預金残高	1,653

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,927 ※	固定負債	96,645
有形固定資産	233,382 ※	地方債等	62,638
事業用資産	96,647 ※	長期未払金	28
土地	33,555	退職手当引当金	6,853
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	26
立木竹	1	その他	27,100
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,729
建物	121,354	1年内償還予定地方債等	6,923
建物減価償却累計額	△ 61,482	未払金	899
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	5,169	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,162	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	666
船舶	0	預り金	50
船舶減価償却累計額	0	その他	191
船舶減損損失累計額	0	負債合計	105,374
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	0	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	271,732
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 94,213
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	3,128		
その他減価償却累計額	△ 2,385		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	470		
インフラ資産	132,253 ※		
土地	15,038		
土地減損損失累計額	0		
建物	10,956		
建物減価償却累計額	△ 5,313		
建物減損損失累計額	0		
工作物	244,152		
工作物減価償却累計額	△ 136,082		
工作物減損損失累計額	0		
その他	10,329		
その他減価償却累計額	△ 7,697		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	871		
物品	7,181		
物品減価償却累計額	△ 2,699		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	45		
ソフトウェア	29		
その他	16		
投資その他の資産	24,499 ※		
投資及び出資金	431 ※		
有価証券	21		
出資金	411		
その他	0		
投資損失引当金	△ 177		
長期延滞債権	1,032		
長期貸付金	1,015		
基金	22,288		
減債基金	0		
その他	22,288		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 89		
流動資産	24,966 ※		
現金預金	9,517		
未収金	1,683		
短期貸付金	118		
基金	13,688		
財政調整基金	7,453		
減債基金	6,235		
棚卸資産	23		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 66		
繰延資産	0		
資産合計	282,893	純資産合計	177,519
		負債及び純資産合計	282,893

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	65,781 ※
業務費用	33,136 ※
人件費	10,636 ※
職員給与費	6,782
賞与等引当金繰入額	663
退職手当引当金繰入額	438
その他	2,752
物件費等	19,788 ※
物件費	10,605
維持補修費	487
減価償却費	8,463
その他	232
その他の業務費用	2,713 ※
支払利息	642
徴収不能引当金繰入額	81
その他	1,989
移転費用	32,645
補助金等	26,555
社会保障給付	5,997
他会計への繰出金	0
その他	93
経常収益	10,082
使用料及び手数料	8,116
その他	1,966
純経常行政コスト	55,699
臨時損失	2,282
災害復旧事業費	1,498
資産除売却損	765
投資損失引当金繰入額	16
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	406
資産売却益	12
その他	394
純行政コスト	57,575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	177,772	275,368	△ 97,596
純行政コスト(△)	△ 57,575		△ 57,575
財源	58,156 ※		58,156 ※
税金等	39,623		39,623
国県等補助金	18,532		18,532
本年度差額	581		581
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,803	2,803
有形固定資産等の増加		5,608	△ 5,608
有形固定資産等の減少		△ 9,126	9,126
貸付金・基金等の増加		3,360	△ 3,360
貸付金・基金等の減少		△ 2,645	2,645
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 833	△ 833	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 253 ※	△ 3,636	3,383 ※
本年度末純資産残高	177,519	271,732	△ 94,213

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,519
業務費用支出	24,868
人件費支出	10,740
物件費等支出	11,528
支払利息支出	642
その他の支出	1,958
移転費用支出	32,651
補助金等支出	26,561
社会保障給付支出	5,997
他会計への繰出支出	0
その他の支出	93
業務収入	66,016 ※
税込等収入	38,935
国県等補助金収入	16,904
使用料及び手数料収入	8,212
その他の収入	1,966
臨時支出	1,607
災害復旧事業費支出	1,498
その他の支出	109
臨時収入	133
業務活動収支	7,022 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,643 ※
公共施設等整備費支出	5,282
基金積立金支出	2,033
投資及び出資金支出	39
貸付金支出	1,288
その他の支出	0
投資活動収入	3,692
国県等補助金収入	1,014
基金取崩収入	1,205
貸付金元金回収収入	1,395
資産売却収入	15
その他の収入	63
投資活動収支	△ 4,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,070
地方債償還支出	8,003
その他の支出	67
財務活動収入	5,901
地方債発行収入	5,901
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,169
本年度資金収支額	△ 98
前年度末資金残高	9,565
本年度末資金残高	9,467
前年度末歳計外現金残高	273
本年度歳計外現金増減額	△ 223
本年度末歳計外現金残高	50
本年度末現金預金残高	9,517

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	294,920	固定負債	108,885
有形固定資産	266,994 ※	地方債等	67,626
事業用資産	106,502 ※	長期未払金	28
土地	37,099	退職手当引当金	8,049
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1	その他	33,182
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	9,908 ※
建物	129,899	1年内償還予定地方債等	7,430
建物減価償却累計額	△ 68,179	未払金	1,413
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	6,117	前受金	21
工作物減価償却累計額	△ 3,920	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	766
船舶	0	預り金	59
船舶減価償却累計額	0	その他	218
船舶減損損失累計額	0	負債合計	118,793
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	309,096
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 102,661
航空機	0	他団体出資等分	3,317
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	3,128		
その他減価償却累計額	△ 2,385		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	4,743		
インフラ資産	155,525		
土地	17,407		
土地減損損失累計額	0		
建物	12,533		
建物減価償却累計額	△ 6,103		
建物減損損失累計額	0		
工作物	281,007		
工作物減価償却累計額	△ 154,092		
工作物減損損失累計額	0		
その他	12,628		
その他減価償却累計額	△ 9,247		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,392		
物品	9,435		
物品減価償却累計額	△ 4,467		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	57 ※		
ソフトウェア	40		
その他	16		
投資その他の資産	27,868		
投資及び出資金	2,529		
有価証券	2,344		
出資金	185		
その他	0		
長期延滞債権	1,032		
長期貸付金	1,015		
基金	23,186		
減価基金	0		
その他	23,186		
その他	195		
徴収不能引当金	△ 89		
流動資産	33,626		
現金預金	16,613		
未収金	2,014		
短期貸付金	118		
基金	14,059		
財政調整基金	7,824		
減価基金	6,235		
棚卸資産	832		
その他	58		
徴収不能引当金	△ 68		
繰延資産	0		
資産合計	328,545 ※	純資産合計	209,752
		負債及び純資産合計	328,545

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	78,084 ※
業務費用	38,855
人件費	12,529
職員給与費	8,258
賞与等引当金繰入額	760
退職手当引当金繰入額	546
その他	2,965
物件費等	23,001
物件費	11,209
維持補修費	670
減価償却費	9,789
その他	1,333
その他の業務費用	3,325
支払利息	726
徴収不能引当金繰入額	82
その他	2,517
移転費用	39,229 ※
補助金等	22,361
社会保障給付	16,756
他会計への繰出金	0
その他	113
経常収益	14,120
使用料及び手数料	8,350
その他	5,770
純経常行政コスト	63,964
臨時損失	2,304
災害復旧事業費	1,498
資産除売却損	803
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	428
資産売却益	35
その他	393
純行政コスト	65,840

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	207,792	309,915	△ 105,440	3,317
純行政コスト(△)	△ 65,840		△ 65,823	△ 17
財源	68,619		68,619	0
税金等	44,219		44,219	0
国県等補助金	24,400		24,400	0
本年度差額	2,779		2,796	△ 17
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 7			
無償所管換等	△ 832			
他団体出資等分の増加	17			17
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	3			
本年度純資産変動額	1,960	△ 819	2,779	1 ※
本年度末純資産残高	209,752 ※	309,096	△ 102,661	3,317 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。